

協力案件と研究活動

現在行っている活動

環境省(MOEJ)とフランス環境・エネルギー・海洋省(MEEM)とは、長期低炭素戦略の策定と実施に向けたシナリオ／モデルについての共同研究を支援しています。フランスと日本の研究機関が分野毎のデータやモデルによる分析手法などの交換・共有を行い、こうした協力を進めています。具体的には、運輸部門の技術データ(技術シナリオ)の共有、また、高齢化・人口減少・年金など、共通する社会経済の諸問題に関するシナリオの共有などが考えられています。

また、この二国間協力プロジェクトでは、フランス側からステークホルダーによる参加型意思決定の優良事例を収集し、これを国内外への政策提言の形にとりまとめることが予定されています。

フランス・日本とも、研究成果の発信にも積極的に取り組んでいます。

この二国間協力プロジェクトのもと、フランスと日本の研究者が年に数回会合を持つこと、また、年一回いずれかの国で合同ワークショップを開催することが予定されています。

また、研究の成果を、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)や補助機関会合(SB)などの国際的なイベントや、その他国際会議、セミナー等の機会に発信していく予定です。

将来、この協力プログラムが更なる共同研究や、政策提言の発信、専門家や研究員の交換プログラムの実施などに発展していくことが望まれます。

協力研究機関



日本



Institute for Global Environmental Strategies

地球環境戦略研究機関(IGES)は日本政府のイニシャティブのもと、主としてアジア太平洋地域の環境政策を支援すべく設立された研究機関です。約40名の気候・エネルギー分野の研究者が、炭素税、自国が決定する貢献(NDC)、石炭火力発電からのフェーズアウト、グリーンファイナンス等の政策提言を行っています。IGESはまた、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)と低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の事務局を務めています。

国立環境研究所(NIES)は環境省(MOEJ)の管轄のもと、環境分野全般を取り扱っている研究機関です。約40人の研究者が、温室効果ガス観測から削減ポテンシャルの定量的な分析まで、多岐に亘る研究を実施しています。NIES等により開発されたアジア太平洋統合評価モデル(AIM)は環境省中央環境審議会に大きく貢献しています。



フランス



Agence de l'Environnement et de la Métrique de l'Énergie

フランス共和国環境・エネルギー管理庁(ADEME)は、政府機関、地方自治体、コミュニティ、ビジネス、市民社会といったステークホルダーが環境行動を開始・推進していけるよう、専門的な見地からの助言を提供しています。こうした業務の一環として、研究から実装までのファイナンスプロジェクトを支援しています。

フランス環境・開発国際センター(CIRED)は、経済、エネルギー、気候変動の関係を解析するモデルの構築を行っています。EUのFP7プロジェクト(7th Framework Programme for Research and Technological Development)、国際的なモデル演習、モデル比較プロジェクト(IAMS)、大幅な炭素排出削減に向けた道すじプロジェクト(Deep Decarbonisation Pathways Project: DDPP)やMAPSなどに貢献しています。現在、27名の研究員と35名の博士課程の学生が研究に従事しています



ENIC-CNRS(UMR-0884) ENEC - AgroParisTech CIRAD - Météo France



SciencesPo.

フランス持続可能開発・国際関係研究所(IDDRI)は、パリを拠点とした非営利の政策研究機関です。世界的な視座から持続可能な開発と結びついた戦略的課題を分析・理解すべく、その解決策を特定・共有することを目的としています。また、IDDRIは大幅な炭素排出削減に向けた道すじプロジェクト(DDPP)を主導しています。

連絡先

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

URL: <http://www.iges.or.jp> Eメール: lcs-rnet@iges.or.jp

日本・フランス 二国間連携 長期シナリオ 協力プロジェクト

長期の気候行動に向けた
日仏二国間プロジェクト

2016
2017



日仏二国間協力の経緯

COP21での協力覚書への調印

2015年12月、環境省(MOEJ)とフランス エコロジー・持続可能開発・エネルギー省(当時。現在はフランス環境・エネルギー・海洋省(MEEM))は、フランス・パリで開催された、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)期間中、「低炭素で環境に優しい社会を構築するための二国間連携に関する協力覚書」に署名しました。この協力覚書は、両国における低炭素社会の構築を推進していくことを目的としています。

専門家会合の実施

2016年11月23日～25日、専門家会合(第一回)が開催され、今後両国の研究機関により共同研究を実施していく分野として、下記が合意されました：

- **メタ分析**実施のための、運輸部門の技術データ(技術シナリオ)の共有・交換
- 統合評価モデルのモデリング**手法**の比較分析
- ステークホルダーによる**参加型意思決定**についての優良事例の収集、政策提言へのとりまとめ



第1回年次会合の実施

2016年12月9日、環境省(MOEJ)とフランス環境・エネルギー・海洋省(MEEM)との協力覚書に基づく第1回年次会合が開催され、下記について協力を進めていくことが合意されました：

- 温室効果ガス排出シナリオについての**共同研究**
- 研究成果の**発信・広報活動**



フランスの長期戦略の概要

国家低炭素戦略(SNBC)とは？

2015年、フランスは、気候変動政策およびエネルギー政策の重要なマイルストーンとなる「グリーン成長とエネルギー移行法(Green Growth and Energy Transition Act)」を採択しました。

この法律は「カーボンバジェット」を設定した法令によって補完されます。この「カーボンバジェット」は、2028年までを3期間に分けて、国レベルでの温室効果ガス排出の上限を設定するものです。一方、国家低炭素戦略は政策文書で、分野ごとの排出削減目標について言及しています。

SNBCの二つの主要なゴール

- 経済的意思決定を考慮した、カーボンフットプリントの削減
- エネルギー改革に向けた投資の再活性化

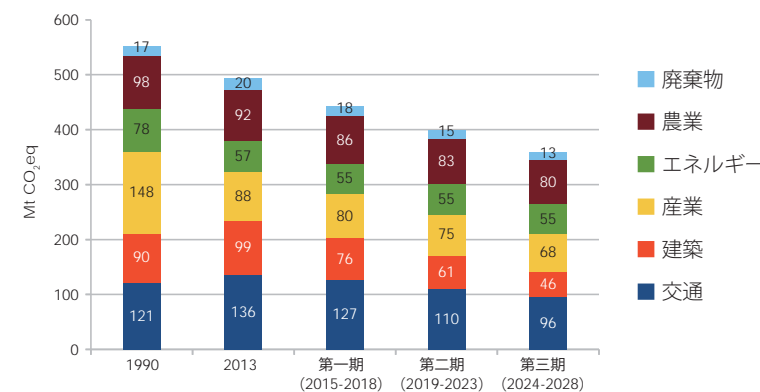
4つの意義：

- すべてのセクターでのエネルギーの節約
- 再生可能エネルギーの利用促進
- バイオエコノミーに向けた方向転換
- 循環型経済の促進

長期目標

- 2030年に1990年比で**40%**のGHG削減
- 2050年に1990年比で**75%**のGHG削減

国家低炭素戦略での分野ごとの排出削減目標



出典：http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/SNBC_Strategie_Nationale_Bas_Carbone_France_2015.pdf

日本の長期戦略の概要

日本の中期・長期削減目標

- 2030年に2013年比で**26%**削減
- 2050年までに**80%**削減

長期低炭素ビジョン小委員会

2016年7月、中央環境審議会地球環境部会に長期低炭素ビジョン小委員会が設置されました。この小委員会は審議を公開しており、また、設置の目的は以下の通りです：

- 技術のみならずライフスタイルや経済社会システムの変革をも視野に入れた「長期低炭素ビジョン」の検討
- パリ協定の求める長期温室効果ガス低排出発展戦略に向けたベースの提供

環境省(MOEJ)はフランス環境・エネルギー・海洋省(MEEM)の担当者を長期ビジョン小委員会に招待し、フランスの国家低炭素戦略についての発表を依頼しました。今後こうした双方向の協力が進んでいくことが期待されます。

2016年5月、日本でのG7会合でのハイライト

“ 長期温室効果ガス低排出発展戦略の策定のために、また他国と協力するために、我々は、各国の将来シナリオ、戦略、目標に関する研究と、研究者のネットワークを通じた知識共有の重要性を認識する。我々は、本年以降、これに関する交流を深めることにコミットする。”

(G7富山環境大臣会合コミュニケより)

“ 我々は、2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミットする。”

(G7伊勢志摩首脳宣言より)